

## 平成 22 年度 7 - 3 月期事業報告書

公益法人制度改革に伴い、当協会は内閣府より公益認定を受け、平成 22 年 7 月 1 日に公益社団法人国際日本語普及協会へ移行いたしました。この事業報告は移行後の 7 月からの平成 22 年度事業報告になります。

### 外国人に対する対象別日本語教育

#### 1. 社会人に対する日本語教育

外資系を中心とする企業のビジネス関係者およびその家族、学術研究者、外交官等への日本語授業を個別授業、クラス授業の形態で実施。常設クラスは初級日本語(JBP)、中級会話、News & Views、Hands-on Business のクラスを開講した。

7-3 月期の新規登録者は 159 名、在籍者総数 503 名となった。(4-3 月期の新規登録者は 227 名、在籍者総数 587 名)外交官授業は順調に推移したが、一般企業のビジネス関係者の授業は、経済不況の影響を受け、在籍生徒数が減少した。また、3 月 11 日に発生した東日本大震災により、一時的に東京から退避する動きもあり、今後の影響が懸念される。

#### 2. 留学生に対する日本語教育

(1) 国土館大学 21 世紀アジア学部の留学生に対する授業を担当した。(春期:4 月 12 日～7 月 30 日、秋期 9 月 15 日～1 月 22 日)

(2) 職業能力開発総合大学校の留学生の予備教育、学部学生の補完授業、日本語能力試験対策クラスを担当した。予備教育(10 月 5 日～3 月 18 日)

#### 3. 年少者に対する日本語教育

インターナショナルスクールに在籍する児童生徒への日本語授業及び補習授業を実施した。

#### 4. 難民に対する日本語教育機関への講師派遣

(財)アジア福祉教育財団難民事業本部より講師委嘱を受け、RHQ 支援センターにおける条約難民及び第三国定住難民に対する難民定住支援教育プログラムの日本語教育と生活ガイダンス(社会生活適応指導)の授業に講師を派遣し、授業を担当した。前期は条約難民第 9 期生前期昼コース、夜間通年コースの 3 クラス及び取り出しクラス 1 クラスを担当。後期は夜間通年コース 1 クラスのほか、第三国定住難民の成人 3 クラス、学齢児童クラス 2 クラスを担当した。

国際移住機関(IOM)の委託を受け、タイキャンプへ講師を派遣し、第三国定住難民に対する事前日本語研修を実施した。

#### 5. 内外の教育機関への講師派遣

学習院大学、学習院女子大学、横浜国立大学、都留文科大学、職業能力開発総合大学校、港区教育委員会、新宿未来創造財団等の依頼を受け、諸機関の日本語授業へ講師を派遣した。

### 教師養成

#### 1. 第 26 回日本語教師のための公開研修講座の開催

日 時:平成 22 年 7 月 10 日(土)13:00～16:30、11 日(日)10:00～16:30

テーマ:ビジネス・コミュニケーションと日本語教育

～教育現場でどう実践につなげるか～

場 所:昭和女子大学

講 師:牧野成一先生(プリンストン大学)、栗飯原志宣先生(香港大学專業進修学院)、近藤彩(AJALT・政策研究大学院大学)、品田潤子(AJALT)

## 2. AJALT 主催研修講座開催

### (1) 対象別 AJALT 教え方講習会

「Japanese for Busy People シリーズを活用した授業の方法」(7/17、6 時間)

「海外や外国人学校で日本語を教える人を対象とした講座」(7/24、6 時間)

### (2) 地域日本語教育支援事業

「公立小・中学校在籍外国人児童・生徒の支援者を対象とする講座」(8/7、8/21、各 6 時間)

## 3. 地域の日本語支援ボランティア講座

(1) 全国各地の国際交流協会や自治体等からの依頼により、地域の日本語ボランティアに対する研修講座を実施した。地域の特性に応じた個別のニーズに応え、支援者の活動を拡大促進するような講座を企画すべく依頼側担当者と連絡を密に取り、講座を実施した。(31 件)

(2) 横浜市の委嘱を受け、教室コーディネーター型研修を実施した。「初期日本語学習教室」と「親子日本語学習教室」の二種を行った。

## 4. 海外の日本語教師に対する研修

(1) 独立行政法人国際協力機構が招聘する日系人対象の、継承日本語教育教師研修基礎 1、基礎 2、講師養成コースにおいて、年少者向け指導法、年少者向け日本語教育に携わる教師育成の方法を担当した。

(2) 英国日本語教師会(BATJ)セミナーにおいて「最近の日本における行動中心主義と初級教科書」と題して講演し、『Japanese for Busy People』改訂第 3 版等の指導法、アドバイスを行った。(尚友倶楽部助成)

## 5. 会員のための研修

### (1) 新入会員研修の実施

協会新入会員に対する基礎研修(計 100 時間)の内、7月に 18 時間の研修を実施した。

### (2) 会員教師定例会の実施

現職教師会員のための定例会員研修を月 2 回設け、外部講師および協会内部講師による講義、分科会活動の成果発表を行った。

### (3) 内部研修の実施

教授法研究、教材開発および教授能力向上を目指し、会員向けの対象分野別の下記内部研修を実施した。

「年少者教育内部研修」(2/26、10:00-17:00)

「BJ 中上級授業の報告会」(9/2～2/3、全 5 回、計 10 時間)

## 6. 国内の諸機関が主催する養成、研修講座、セミナー等への講師派遣

文化庁、東京外国語大学、立教大学、成蹊大学、(株)朝日カルチャーセンター、広島YMCA専門学校、(財)国際研修協力機構の日本指導セミナー、船橋市教育委員会、NPO 法人 IEO 国際交流団体、にいがた多文化共生ネットワーク、(財)海外日系人協会、(財)静岡県国際交流協会、(財)岡山県国際交流協会、NPO 法人宇都宮市国際交流協会等へ講師を派遣した。

## 教材開発及び教材普及、出版活動

### 1. 教材開発

(1) 年少者向け漢字教材『かんじだいすき』

日本の学校で学ぶ外国人児童の教科学習を視野に入れた漢字学習教材、「< 中学に向けて > かんじだいすき ~ 社会・理科編」「< 中学に向けて > かんじだいすき ~ 国語・算数編」を出版した。

(石橋財団、NTV 放送網文化事業団助成)

(2) 『Japanese for Young People』シリーズマニュアル

中高生向け教材『Japanese for Young People』を活用する国内外の教師のために、第3巻の指導マニュアルを作成した。(石橋財団助成)

(3) ビジネス日本語中上級教材の開発

AJALT 常設クラス Hands-on Business の使用教材をもとに、「紹介する」「アポイントメントをとる」「紹介の依頼をする・御礼をする」「販売促進会議に出席する」「情報を収集する」の5単元の試用版を作成した。(石橋財団助成)

(4) 『ローザのブログ』

昨年度から引き続き、『Japanese for Busy People』シリーズを補足し、付加価値をつけるオンライン教材「ローザのブログ」の開発を継続して行った。

## 2. 普及活動

(1) 年少者用漢字教材『かんじだいすき』シリーズ、及びDVD教材『実写映像で学ぶ日本の学校生活とことば ようこそ！さくら小学校へ～みんななかまだ～』の普及活動の一環として、その活用法を紹介する講習会を、全国8箇所で開催した。

(2) (社)日本語教育学会の春季大会をはじめ、日本語教育関連のシンポジウム、協会主催の公開講座等で、『かんじだいすき』シリーズ、DVD教材『ようこそ！さくら小学校へ～みんななかまだ～』、『あたらしいじっせんにほんご』シリーズ等、教材の情報提供を行った。

### 調査・研究活動

#### 1. 第三国定住難民に対する日本語教材の改善とカリキュラムの開発

国際移住機関(IOM)の委託を受け、第三国定住難民のための事前研修用開発教材の改善および、平成22年度夏に実施された事前研修のための副教材の作成、カリキュラムの開発を行った。

#### 2. 文化庁調査研究

文化庁の委嘱を受け、富山県の日本語教育機関 トヤマ・ヤポニカと共同で、生活者に対する日本語指導力を可視化するための調査研究を行い、報告書「生活者日本語の指導能力の評価に関する調査研究」をとりまとめた。

### 他機関との連携協力

文化庁、(社)日本語教育学会、(財)日本語教育振興協会、(財)国際研修協力機構(JITCO)、(財)アジア福祉教育財団難民事業本部等、諸機関の主催する日本語教育関連の審議会、研究会、委員会等へ常勤役員等が出席した。また、各種団体の主催する事業への協力を行った。

### 広報活動

#### 1. 機関誌『AJALT 33号』

特集「ことばと文化をうけつぐ - 越境時代の母語・継承語教育 -」(6月18日発行)

#### 2. 親睦・交流

平成22年度AJALT交流会を11月20日、霞会館にて開催した。前半は観世流能楽師による能楽ワークショップ、後半は茶道、書道、囲碁、将棋等の日本文化体験と歓談、交流を楽しんだ。(霞会館助成)

#### 3. 広報・宣伝

英字新聞(紙版、WEB版)、外国人向け情報ポータルサイト、外国人向けリロケーション情報、日本語教育関連雑誌等に協会事業の案内を継続掲載した。

#### 4. 会員広報

月1回の会員向けニュースレター、「AJALT ニュース」、「あじゃるとひろば」を発行した。

#### 地域の日本語教育及び外国人支援活動への協力

##### 1. 『リソース型生活日本語』データベースの公開、維持管理と普及活動。

地域日本語教育の継続支援のため『リソース型生活日本語』データベースの公開を継続した。平成22年度末現在登録数は7,003(対前年度比431増)となっている。(石橋財団助成)

##### 2. 地域日本語教育相談事業

地域外国人支援情報等を提供するメールマガジン「こだま」を月2回、166号から184号まで発行した。発行部数は平成23年3月31日現在1,469部となっている。その他、電子メールによる相談回答、出張相談、指導法の研修を行った。(東京都在住外国人支援事業助成)

##### 3. 東日本大震災関連の支援活動

震災後の3月16日に「外国人のための緊急情報共有ブログ」を立ち上げ、多言語とやさしい日本語による震災関連情報の提供を継続して行っている。メールマガジン「こだま」では号外を発行し、その後の号でも震災関連記事の掲載を継続している。また、文部科学省の「子どもの学び支援ポータルサイト」への当協会出版教材の寄付記事の掲載を行い、寄付先の情報を収集している。

#### 総務

##### 1. 賛助会員・寄付の募集

公益社団法人への移行を記念し、協会事業の公益性、重要性を訴え、賛助会員、寄付の募集を行った。平成22年度7月以降の新規入会賛助会員は、法人1口、個人5口、また、寄付金の総額は3,956,000円となった。

##### 2. 公益社団法人への移行に伴う印刷物の改訂等

公益社団法人への移行に伴い、ホームページ、協会案内等、各種印刷物、広報誌の改訂を行った。また、関係機関への挨拶状を郵送した。

##### 3. 事務所機能の充実

事務所内PC、会員用PC、ネットワーク環境について不良箇所の修復等により適宜対応を図った。

##### 4. 会議開催

公益社団法人へ移行後、下記の通り会議を開催した。

平成22年度第1回理事会(9月2日)、第1回臨時総会(9月9日)、評議員新年会(平成23年1月15日)、平成22年度第2回理事会(平成23年3月11日)

以上